

# 第76期中間報告書

（平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで）

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告申し上げます。

よろしくご高覧くださいますようお願い申し上げます。

平成 19 年 11 月

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口 一城

平成19年4月1日から平成19年9月30日までの第76期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

## 営業の概況

### 1. 当社グループの事業の経過および成果

医薬品業界全体では、医療費抑制策が毎年のように推進され、また隔年ごとの薬価引下げがある一方で、ジェネリック医薬品業界においては、処方せん様式の再変更や、患者様に短期間、ジェネリック医薬品を試してもらいいわゆる「お試し調剤」等が検討されるなど、国策としての普及がすすめられており、今後も市場の拡大が期待されています。こうした中で当社は、平成17年4月から着手した前中期経営計画「チャレンジGET2」を前倒しで完了し、引き続き、新たな中期経営計画「Next Stage『飛躍』」を平成19年4月からスタートいたしました。これは当該期間5年間にわたり、ジェネリック医薬品事業に経営資源を集中投下するものです。

## 【医薬品事業】

### 1) 医療用医薬品

当社は現在、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としておりますが、とりわけジェネリック医薬品につきましては、国が「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上」に拡大するという具体的な目標を掲げたことを大きなビジネスチャンスと捉えています。この医療制度改革に伴う環境変化を踏まえ、中期経営計画を具現化する施策の一環として、本年4月に病院・調剤部、特約店推進部、医薬マーケティング部を新設し、国策であるジェネリック医薬品の使用拡大策に十分対応できるよう組織改革を行いました。また、7月には注射剤3成分を含む7成分を上市し、品揃えの強化を図りました。さらに、昨年、当社が共催する形でスタートした「DPC<sup>1</sup>マネジメント研究会」の開催もすでに4回を数え、地方大都市での地区会を開催するまでに至っており、会員数も2,500名に拡大しています。

もう一方の柱であるアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」につきましても、「高尿酸血症・痛風の治療ガイドライン」、「尿路結石症診療ガイドライン」の普及活動を継続するとともに、尿アルカリ化のための適正処方求めてまいりました。昨年10月、鳥居薬品株式会社との並売契約を解消し、当社単独販売とした以降も売上は着実に伸長しております。当社が活動支援している「高尿酸血症・メタボリックシンドローム リサーチ フォーラム」においても、メタボリックシンドロームにおける高尿酸血症の位置付けが徐々に明らかになってきており、さらなる研究が進んでいるところです。

これらの結果、ジェネリック医薬品の売上高は、前年同期比7.2%の増収を達成することができました。また、「ウラリット-U・錠」の売上高も、22.4%の増収となりました。

<sup>1</sup> Diagnosis Procedure Combinationの略で、急性期入院患者の診療報酬について出来高払いではなく、診断群分類に従った定額払いをする包括評価制度のこと。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、「ウラリット-U・錠」等の代謝性医薬品27.7%、神経系および感覚器用薬24.9%、循環器用および呼吸器用薬22.8%、病原生物用薬11.3%、消化器用薬4.0%、腫瘍用薬1.9%、その他7.4%となっています。

新薬研究開発面では、探索研究に重点を置き、その成果を海外企業へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高めることに傾注してまいりました。

具体的には一昨年、脂質代謝改善剤として期待される「PPAR アゴニスト」を海外の開発ベンチャー企業であるCerenis Therapeutics S.A.(仏)に、また、骨形成作用を示す「NC-2300」をVelcura Therapeutics Inc.(米)に導出しておりますが、いずれのテーマにつきましても導出先で第一相臨床試験を開始するための準備が進んでおります。

ジェネリック医薬品に関しましては、当社関連会社である日本薬品工業株式会社、提携関係にあるインドの大手ジェネリック医薬品企業のRanbaxy Laboratories Limited、および当社の三社が一体となって製品開発を進めているほか、他のジェネリック医薬品専門メーカーとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。

海外展開に関しましては、韓国における提携先による鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売に加え、本年4月には中国事業開発部を新設するなど、アジア諸国の中でも特に中国向けの輸出拡大を目指した準備を進めております。

## 2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」とその専用測定装置「DiaPack2000」、さらには平成20年度から始まる特定健診の糖尿病診断指標となるヘモグロビンA1cの市場拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は競争激化の中、前年並を維持することができました。

## 3) ヘルスケア製品

健康食品市場全体が依然として冷え込んでおり、当社ヘルスケア商品の売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、ジェネリック医薬品および「ウラリット-U・錠」の増収等により、売上高が9,900百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は610百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

## 【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所における非臨床試験の受注額減少等により、他の事業を含めた全体の売上高は449百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は25百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

以上の各事業セグメントの結果に加え、前期末に子会社であったウエルライフ株式会社を株式譲渡により連結の範囲から除外したことによる影響もありましたが、当中間期の連結業績は、連結売上高10,350百万円（前年同期比0.7%増）、連結経常利益は548百万円（前年同期比9.2%増）となりました。当期の連結中間純利益は、前年同期において投資有価証券売却にかかる特別利益の計上があったことから、202百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

## 2. 当社グループが対処すべき課題

国による医療費抑制策が続き、とりわけ中堅製薬企業の経営環境が厳しさを増す中、当社グループは昨年度までに、長年にわたる最重要経営課題であった財務の健全化を達成し、将来の成長を企図した積極経営への転換を果たすことができました。今後は、ジェネリック医薬品に対する国の積極的な使用促進策が進展する中で、最優先課題として、ジェネリック医薬品事業で病院市場におけるプレゼンス確立を目指してまいります。これを実現するための施策が本年4月からスタートした中期経営計画「Next Stage『飛躍』」であり、計画終期の5年後には売上高で1.5倍（ただし、ジェネリック医薬品の売上高で2倍以上）、営業利益で4倍を目指しています。なお、この中期経営計画に続き、当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」を核に高尿酸血症領域でのポジションを確保する第2ステージ、そして当社が探索した創薬による業容拡大を果たす第3ステージ、という長期段階的な将来戦略を構想しております。

中期経営計画スタート初年度である平成19年度は、DPC病院におけるジェネリック医薬品処方実績の大幅アップを図るとともに、来年度に控えるDPC病院の大幅拡大、後期高齢者医療制度の実施、処方せん様式の再変更などの環境変化に対応すべく準備を進め、「新薬メーカーのジェネリック医薬品」というブランドイメージを確立していきたいと考えます。

他方、当社主力品である「ウラリット-U・錠」に関しましては、今後もガイドラインの普及を継続することで、高尿酸血症・痛風による腎障害、尿路結石の予防に寄与してまいります。また最近注目されている慢性腎臓病（CKD）においても酸性尿の関与が指摘されるなど、尿アルカリ化がますます注目される環境になっており、このような環境下で今後も「ウラリット-U・錠」のさらなる売上増加に努める所存です。

研究開発分野でも、中期経営計画の進展をバックアップすべく、欧米の開発ベンチャー企業に導出した2つの化合物の臨床試験開始に向けて、協力関係を強固にしてまいります。

海外展開についても、アジア、特に中国を中心に輸出拡大に結び付けていきたいと考えております。その拠点として本年11月に上海事務所を開設いたしました。

これらに加えて、今後とも全事業分野における経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益の拡大により、株主の皆様への期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 事業別売上高

事業の種類別 セグメント	当上半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前年上半期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	増減額	増減率
医薬品事業	9,900百万円	9,390百万円	510百万円	5.4%
老人ホーム運営事業	-百万円	387百万円	387百万円	100.0%
その他の事業	449百万円	498百万円	48百万円	9.8%
合計	10,350百万円	10,276百万円	73百万円	0.7%

- (注) 1. 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。  
 2. 連結子会社でありましたウエルライフ(株)は、前連結会計年度末に株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。当該除外は、前期末除外であるため、当該会社の前中間連結会計期間の業績は、「老人ホーム運営事業」に含めております。

### 4. 医薬品の薬効別売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
代謝性医薬品	2,484百万円	27.7%
神経系および感覚器官用薬	2,238	24.9
循環器官用および呼吸器官用薬	2,046	22.8
病原生物用薬	1,018	11.3
消化器官用薬	355	4.0
腫瘍用薬	171	1.9
その他の医薬品	667	7.4
合計	8,979	100.0

## 5. 営業成績および財産の状況の推移

### (当社グループ)

区 分	当 中 間 期 (平成19年9月期)	前 中 間 期 (平成18年9月期)	前 期 (平成19年3月期)
売 上 高	10,350百万円	10,276百万円	20,966百万円
経 常 利 益	548百万円	502百万円	1,143百万円
中間(当期)純利益	202百万円	573百万円	366百万円
1株当たり中間(当期)純利益	5.31円	15.03円	9.59円
総 資 産	20,795百万円	22,407百万円	21,040百万円
純 資 産	6,812百万円	7,004百万円	6,771百万円
1株当たり純資産	178.51円	183.43円	177.36円

### (当社)

区 分	当 中 間 期 (平成19年9月期)	前 中 間 期 (平成18年9月期)	前 期 (平成19年3月期)
売 上 高	9,900百万円	9,390百万円	19,072百万円
経 常 利 益	504百万円	333百万円	875百万円
中間(当期)純利益	175百万円	132百万円	988百万円
1株当たり中間(当期)純利益	4.57円	3.44円	25.74円
総 資 産	19,987百万円	19,445百万円	20,311百万円
純 資 産	6,610百万円	5,760百万円	6,596百万円
1株当たり純資産	172.30円	150.05円	171.86円

## 会社の概況（平成19年9月30日現在）

### 1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品および臨床検査薬等の製造販売  
医薬品の安全性試験等の受託  
健康食品等販売

### 2. 設立および資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日  
(2) 資 本 金 4,304,576,888円

### 3. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 38,522,301株  
(3) 株 主 数 7,360名

### 4. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	529名（53名）
その他の事業	40名（25名）
全社（共通人員）	36名（5名）
合 計	605名（83名）

（注）1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、嘱託および臨時従業員数であります。

## 5. 当社グループの主要な営業所および工場等

### (1) 当社の主要な営業所および工場等

本 社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館
仙台支店	〒980-0801	宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34 安藤ビル
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒225-0013	神奈川県横浜市青葉区荏田町488-1 プラザ池尻
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル
名古屋支店	〒460-0022	愛知県名古屋市中区金山5-15-9
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル
福岡支店	〒812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80 オヌキ新博多ビル
茨城工場	〒308-0112	茨城県筑西市藤ヶ谷字赤坂799-1
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0054	埼玉県春日部市浜川戸2-16 (丸天運送株式会社内)

### (2) 主要な子会社および関連会社

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

メディカル・システム・サービス株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-8-15  
東京ファスナービル

## 6. 役員

代表取締役社長	山	口	一	城
代表執行役員社長				
取締役	吉	田	勝	昭
専務執行役員				
取締役	矢	田	弘	道
執行役員				
取締役	貴	志	康	夫
執行役員				
取締役	茂	腹	敏	明
常勤監査役	加	藤		昇
監査役	舘	野		完
監査役	高	橋		剛
執行役員	三	宅	雅	久
執行役員	森		治	樹
執行役員	平	賀	俊	幸
執行役員	轡	田	雅	則
執行役員	山	川	富	雄
執行役員	小	山		剛
執行役員	真	木	善	幸
執行役員	田	島	敏	男

- (注) 1. 取締役高橋貞雄氏、山坂平之丞氏、山本俊一氏、宇田川克巳氏、山口明氏は、平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。
2. 取締役茂腹敏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役舘野完氏および高橋剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	19,987	負 債 の 部	13,377
〔流動資産〕	〔 8,919〕	〔流動負債〕	〔 8,893〕
現金及び預金	2,828	支払手形	2,401
受取手形	221	買掛金	1,401
売掛金	3,488	短期借入金	360
たな卸資産	1,590	一年内償還予定の社債	420
前払費用	130	一年内返済予定の長期借入金	1,785
短期貸付金	250	未払金	105
未収入金	31	未払法人税等	109
繰延税金資産	376	未払消費税	66
その他の流動資産	2	未払費用	1,388
		預り金	339
〔固定資産〕	〔 11,059〕	前受収益	252
有形固定資産	7,205	返品調整引当金	5
建物	1,463	販売促進引当金	214
構築物	49	設備関係支払手形	39
機械装置	276	その他の流動負債	5
車両運搬具	0		
工具器具備品	149	〔固定負債〕	〔 4,483〕
土地	5,194	社債	620
建設仮勘定	72	長期借入金	1,835
無形固定資産	21	退職給付引当金	260
電話加入権	21	退職慰労引当金	177
投資その他の資産	3,832	再評価に係る繰延税金負債	1,589
投資有価証券	1,299	純資産の部	6,610
関係会社株式	695	〔株主資本〕	〔 4,629〕
長期貸付金	585	資本金	4,304
長期前払費用	25	資本剰余金	0
敷金及び差入保証金	164	その他資本剰余金	0
繰延税金資産	159	利益剰余金	409
その他	983	利益準備金	7
貸倒引当金	79	その他利益剰余金	401
		繰越利益剰余金	401
〔繰延資産〕	〔 7〕	自己株式	85
社債発行費	7	〔評価・換算差額等〕	〔 1,980〕
資産合計	19,987	その他有価証券評価差額金	52
		土地再評価差額金	2,033
		負債、純資産合計	19,987

## 中間損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	9,900
売上原価	4,067
売上総利益	5,833
販売費及び一般管理費	4,557
研究開発費	664
営業利益	610
営業外収益	55
受取利息	12
受取配当金	19
不動産等賃貸料	16
その他の営業外収益	6
営業外費用	161
支払利息	58
手形売却損	31
その他の営業外費用	71
経常利益	504
特別損失	37
固定資産除却損	9
社葬費	28
税引前中間純利益	466
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	196
中間純利益	175

## 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本計合	その他有価証券評価差額	土再評価差額	地価評価差額	評価・算等計	
		その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日残高	4,304	0		310	76	4,539	23	2,033	2,056	6,596	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			7	84		76				76	
中間純利益				175		175				175	
自己株式の取得					9	9				9	
自己株式の処分		0			0	0				0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							76		76	76	
中間会計期間中の変動額合計		0	7	90	8	89	76		76	13	
平成19年9月30日残高	4,304	0	7	401	85	4,629	52	2,033	1,980	6,610	

## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	20,795	負 債 の 部	13,983
〔流動資産〕	〔 9,513 〕	〔流動負債〕	〔 9,276 〕
現金及び預金	3,247	支払手形及び買掛金	3,858
受取手形及び売掛金	3,776	短期借入金	360
たな卸資産	1,594	一年内償還予定の社債	420
短期貸付金	250	一年内返済予定の長期借入金	1,847
繰延税金資産	383	未払金	105
その他の流動資産	262	未払法人税等	127
貸倒引当金	0	未払消費税等	70
		未払費用	1,426
		預り金	346
〔固定資産〕	〔 11,274 〕	返品調整引当金	5
有形固定資産	8,236	販売促進引当金	214
建物及び構築物	2,234	前受収益	252
機械装置及び運搬具	276	その他の流動負債	241
工具器具備品	174		
土地	5,478	〔固定負債〕	〔 4,706 〕
建設仮勘定	72	社債	620
無形固定資産	21	長期借入金	2,012
電話加入権	21	退職給付引当金	287
投資その他の資産	3,016	退職慰労引当金	191
投資有価証券	1,752	再評価に係る繰延税金負債	1,589
長期貸付金	11	その他の固定負債	6
長期前払費用	25	純資産の部	6,812
敷金及び差入保証金	164	〔株主資本〕	〔 4,831 〕
繰延税金資産	159	資本金	4,304
その他	983	資本剰余金	0
貸倒引当金	79	利益剰余金	671
		自己株式	144
〔繰延資産〕	〔 7 〕	〔評価・換算差額等〕	〔 1,980 〕
社債発行費	7	その他有価証券評価差額金	52
		土地再評価差額金	2,033
資 産 合 計	20,795	〔少数株主持分〕	〔 0 〕
		負債、純資産合計	20,795

## 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	10,350
売上原価	4,228
売上総利益	6,122
販売費及び一般管理費	5,493
営業利益	629
営業外収益	83
受取利息	7
受取配当金	18
不動産等賃貸料	16
持分法による投資利益	28
その他の営業外収益	12
営業外費用	163
支払利息	60
有形売却損	31
その他の営業外費用	71
経常利益	548
特別損失	38
固定資産除却損	9
社葬費用	28
税金等調整前中間純利益	510
法人税、住民税及び事業税	111
法人税等調整額	196
中間純利益	202

## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 利 本 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	土 地 再 差 額	地 価 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		少 数 株 主 持 分
平成19年3月31日残高	4,304	0	545	136	4,714	23	2,033	2,056			6,771
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			76		76						76
中間純利益			202		202						202
自己株式の取得				9	9						9
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						76		76		0	75
中間連結会計期間中の変動額合計		0	125	8	117	76		76		0	41
平成19年9月30日残高	4,304	0	671	144	4,831	52	2,033	1,980		0	6,812

## 株 主 メ モ

1. 事業年度  
4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会  
毎年6月
3. 基準日  
定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数  
1,000株
5. 株主名簿管理人  
中央三井信託銀行株式会社
6. 同事務取扱所  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 0120 ( 78 ) 2031 ( フリーダイヤル )
7. 同取次所  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本支店
8. 公告方法  
電子公告により公告  
ただし、やむをえない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。  
電子公告掲載ホームページアドレス <http://www.chemiphar.co.jp/>
9. 本社所在地  
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号  
電 話 03 ( 3863 ) 1211 ( 代表 )